

(論文内容の要旨)

本論文は、タイの教育発展を歴史的に検討しつつ、国民統合との関連を明らかにすることをねらいとして、以下5つの検討課題を設定している。すなわちそれは、i) 国民統合の核として作用して来た教育文化を解明すること、ii) タイ住民に国民的アイデンティティを効果的に獲得させるために、如何なる教育が重視されどのように実施されたのかを解明すること、iii) 異文化を背景に持つ少数民族を対象とした国民統合のための教育政策の内実を解明すること、iv) 現代教育改革の行方と国民統合との関連性を解明すること、v) 近代化以降の各時代における国家体制・教育発展の特質や教育課題と国民統合の関連を整理することであった。本論文は5つの章に“序章”を加えた全6章によって構成されており、国民統合と教育発展に関するタイ語文献を含む豊富な原資料に基づく理論研究を実施し、また綿密な実態調査を踏まえて手堅く論を展開している。

先ず“序章”では、研究目的、方法、枠組みを明らかにしている。研究目的としては上記5つの課題が設定され、方法としては理論研究、歴史研究、比較研究、フィールドワーク等による実証的研究が採られたことを示している。特に理論研究では、国民統合論、エスニシティ論、多文化主義論を取り上げ、タイの実情に照らしてその妥当性、適応性を検討したこと等を示している。

第1章では、ラーナー時代およびスコータイ時代から現代(2005年)に至るまでのタイ教育を歴史的に概観し、戦後における教育普及状況を調査することを通じて、タイにおける教育発展を確認している。近代教育の普及・発展に果たした仏教寺院の役割、戦後の教育普及過程で見られた地域別・規模別・学校段階別格差、農村部の子どもの就学状況と学校の機能、村人の教育観等について綿密に検討されている。この作業は国民統合と教育の関係を検討する前提条件となるものである。

第2章では、タイ社会の中核をなし分節社会をつなぐ役割を担ってきたタイ語教育と仏教教育が取り上げられている。タイ語教育については、スコータイ・アユタヤ両王朝時代から戦後の1970年代までを対象として、タイ語教育政策・規定の有無等にも触れながら、標準タイ語教育によって学校が国民的アイデンティティ確立の役割を担ってきたことを検証している。仏教教育については、道德教育と関連させて教えられることが多かったので、その変遷にも留意しつつ分析を進めている。具体的には仏教が、i) 近代学校において如何に取り扱われ教育に影響を与えたのか、ii) 如何なる点でタイ教育の中核的役割を担ったのか、といった点に焦点が当てられている。そして戦後の仏教教育については、寺院慈善学校やノンフォーマル教育の一種である日曜仏教教育センターの教育の役割と機能について検討した。その結果青少年のモラル向上や、国家イデオロギーであるラック・タイ(タイ三原理)の

宗教面における強化への同センターの貢献について新たな知見を得ている。

第3章では、国民統合と教育の関係に関し、歴史的展開が跡付けられている。近代化以降におけるナショナリズムの動向をたどりつつ、ラック・タイ、民族共同体（チャート）概念の成立と公的イデオロギー普及の観点に焦点を当て歴史的な考察が進められた。具体的には、愛国心高揚のための義勇軍やボーイスカウトの創設の経緯、その組織と活動概要について、導入期、国際的対応期、組織拡大期、内容拡充期に分けて記述されている。国家統合を促す教育に関しては、国家教育計画、カリキュラムの内容と変化等を取り上げ分析を行っている。また、国民統合を促進する情報メディアに役割についても言及している。さらに少数民族、特に華僑・華人、マレー系イスラム教徒、山地民の教育伝統と、国民統合政策、国民教育との葛藤についても取り上げ、同化主義、統合主義、多文化主義の動向を国民統合論、エスニシティ論、多文化主義論を踏まえつつ究明している。

第4章では、プレーム政権以降に焦点を当てて、1995年頃からの現代教育改革の潮流を検討している。この期のエポックとして、教育改革の要求の高まりを背景とした1997年憲法と1999年のタイ初の国家教育法制定を指摘し、その内実を検討している。また戦後におけるタイの地方教育行政制度の変化については、1980年代中葉と2000年代当初の地方教育行政の実態についてのフィールドワークを基にした比較検討を踏まえた上で、新たな知見を披瀝している。2003年の教育省機構改革と地方における教育地区創設の連関についても言及され、今後の地方教育行政の課題を提示している。

第5章においては、タイにおける国民教育の特質と課題をまとめている。国家体制および教育課題の歴史的変遷を見ることにより、時代における国民教育の特質を浮き彫りにした。本論文では、近代以降のタイを五つの時代に区分そして各時代における国家体制と教育の特質を4区分し、それぞれ図式化されている。時代ごとの留意項目としては、イデオロギー政策・制度整備、国家カリキュラム、少数民族教育が指摘されている。併せて国民統合と教育の関係を歴史的に究明し、そこに見られる教育の特色に配慮しつつ国民教育の観点から教育課題を提示している。そして国民統合と教育の関係においてタイが直面する五つの課題—i) 国家、民族、エスニシティ、共同体の関係、ii) 教育格差の是正、iii) グローバリゼーション、タイ文化と国民統合、iv) 法人化、分権化、民主化の促進と国民教育、v) 市民社会の構築、について検討し、本論文は閉じられている。

氏 名

村 田 翼 夫

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、タイ教育史、比較教育学、国際教育学を中心とした文献資料に基づく理論研究、歴史研究、比較研究およびフィールド・ワークを基にした実証研究を通じて、社会、文化、歴史、政策、教育制度的な側面からタイの初等・中等教育発展と国民統合との関係を明らかにすることをねらいとするものである。研究方法としては、タイの現状への適応性、妥当性を吟味しつつ、国民統合論、エスニシティ論、多文化主義論等の理論枠組みを手堅く援用している。またフィールド・ワークに際しては、学校や教育当局に加えて、地方農村におけるエスノグラフィーにも努め、タイ語によるアンケート、インタビューを実施している。研究枠組みとしては、国民統合政策のタイプ、上述の理論枠組み、およびそれに関連する文化接触と文化変容、教育の両義性（求心性と遠心性）、経済・文化的統合に焦点を当てて総合的に検討する手続きが採られた。

本論文は、以下の6点において顕著な独創性があり、高く評価できる。

第一に、本論文にはタイ語文献・資料が豊富に引用され、またタイ文字が随所に使用されている点である。このことは執筆者のタイ語操作能力の高さを如実に示すものであり、収集資料・情報の幅の広さを裏付けるものである。またフィールド・ワークにおけるタイ語によるアンケート、インタビューの実施は、より直接的に調査対象の実情把握が可能となり、大きな研究成果の獲得に繋がっている。

第二に、研究対象の幅が時間的・空間的に広く、時間軸を縦糸にスコータイ王朝時代から現代に至るまでを考察対象としている点である。特にラーマ5世の近代化政策以降に設定した5つの時代区分に焦点を当てて、各時代のi) 政治イデオロギー、ii) 言語教育、宗教・道徳教育、iii) ボーイスカウト等を通じた愛国心教育、iv) 華人・山地民・マレー系イスラム教徒への教育・文化政策、v) 情報メディアの役割、vi) 教育改革、地方教育行政改革等、と国民統合の関係を横糸に、全方位的に説得力を持って論証を進めている。タイの教育発展を扱った先行研究の中には、時間軸に沿ってはいるものの、タイ教育の限定された側面のみを扱ったものも多く、本論文のように教育発展と国民統合を軸に、幅広くまた豊かな内容を横糸として織り込んだものは見当たらない。

第三に、研究方法も理論・実証両面に亘り多元的に採り入れられている点である。理論研究では、上記のように国民統合論、エスニシティ論、多文化主義論等の研究蓄積をタイへの適合性を吟味の上摂取し、研究対象の幅の広さを支える棟木としている。他方実証的側面では、地方の農村部や少数民族の居住地区に深く分け入り、i) 教育条件の地域間格差の抽出、ii) 教育政策の変化の影響、iii) 教育行政制度

改変の地方における浸透状況の確認等を精力的に実施している。具体的には経済発展や地理的条件の違う複数の地域を選び、同一時点における地域間比較や同一地域の時系列的比較によって、地方教育行政の課題を鋭く抉り出している。また、近年の地方分権化や新たな地方教育行政区である教育地区創設についても言及し、質問紙調査やインタビューを基にその経緯・課題を明らかにし、わが国の地方教育行政改革にとっても示唆に富む多くの知見を見出している。

第四に、上記の5つの時代区分を軸に、i)イデオロギー政策・制度整備、ii)国家カリキュラム、iii)少数民族教育に留意して整理し、タイの国家体制の変遷と教育発展の特質を要領よく表にまとめている点である。この表によって、ラーマ5世の近代化政策以降の両者の関係の全体構造を一目で鳥瞰でき、それは今後のタイ研究にとっての数少ない手懸りとなる可能性を秘めているものと思われる。

第五に上記の知見を総括する形で、主として初等・中等教育学校に対する規制・援助に着目して、各時代区分ごとに国家体制の特質を概念的に図式化している点である。すなわち、i)国家哲学としてのラック・タイ、ii)国外からの影響力、iii)政治体制、iv)内務・宗教・教育行政制度、v)寺院、vi)教育機関等を国家体制の規定因子として取り上げ、影響力の大きさを軸とした各因子間の動態的な相互関係の変遷を提示し、近代国家（プラテート）の枠組みの定着構造を明らかにしている。

第六に、学校と地域住民との学校支援を巡る関係の変遷についても、近代化以前から現代に至るまでの教育の発展段階に応じて要領よく図式化されている点である。この分野は、従来のタイの教育制度研究の中ではほとんど取り扱われなかったものであり、地域と学校の関係構造を歴史的に明らかにしている。

以上本論文は、独創性に満ちたすぐれた論文であるが、審査の過程で以下のような問題点も指摘された。

第一に、方法論としての実証研究においてエスノグラフィーが中心となっているが、本論文に数多くの政府資料が引用されている点に照らせば、政府資料との親和性に問題点があるのではないかと指摘があった。第二に、アンケート調査方法および結果の統計処理の精緻さについて若干の問題点が指摘された。第三に時代区分について、国民統合と近代化に重点を置いているが、論文の記述は13世紀からの枠組みとなっており、歴史的に記述するならもう少し工夫が必要だったのではないかと疑問が提示された。第四に筆者はタイ国家の特質を擬制性・周縁性に求めているが、その根拠の明確化の必要性が指摘された。

このように本論文には若干の課題を残すものの、それらは本論文の学問的意義を否定するものではない。口頭試問では上記の指摘に的確に応答し、筆者の見解を披瀝している。また本論文は、筆者の40年近くに亘る研究成果の集大成であり、委員全員から、アジア研究者の必読文献の一つになる可能性が高いとの評価を得た。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成20年7月30日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。